

第3次袋井市総合計画 前期基本計画(素案) に関するパブリックコメント実施結果について

令和7年8月1日から9月1日にかけて実施した『袋井市総合計画 前期基本計画(素案)に対するパブリックコメント(意見募集)』に対し、貴重なご意見を頂きありがとうございました。

頂いたご意見とご意見に対する市の考え方を公表いたします。

なお、頂いたご意見につきましては、項目ごとに整理し、適宜要約して掲載しております。

○実施期間 令和7年8月1日(金)～令和7年9月1日(月)

○資料閲覧場所 袋井市役所(4階企画政策課、3階情報公開コーナー)、浅羽支所1階市民ホール、はーとふるプラザ袋井(総合健康センター)1階正面玄関付近、市ホームページ

○意見提出方法 窓口、ファックス、Eメール、郵送、市ホームページの申込フォーム

○意見提出者数 2人(4件)

袋井市 企画部 企画政策課

ご意見とご意見に対する市の考え方【1／2】

● 第3次袋井市総合計画 前期基本計画(素案)に対して、頂いたご意見とそれに対する市の考え方をお示しします。

該当箇所	ご意見	市の考え方
財政見直し	健全財政の確保に向けた目標項目には、一般的な実質公債費比率や将来負担比率を含めるべきだと考えます。また、現在の残債が約300億円という具体的な数字を提示することで、将来の財政状況の厳しさを市民に関心を持ってもらうためにも効果的です。 その理由として、プライマリーバランスはその定義がわかりにくく、国の財政とは異なるため、こちらを用いることにはあまり意味がないと感じます。さらに、健全財政の判断に混乱を招く恐れもあります。また、単年度収支も借入割合を反映しないため、こちらも誤解を招く可能性があります。 さらに、経常収支比率92%未満を目標としつつも、R8-R12年で92%を超えている点について疑問を持っています。10年後の目標というのは理解できますが、最初からこの目標を上回っている状況は、果たして適切と言えるのか疑問です。財政の厳しさを理解する中で、目標設定を再考すべきではないでしょうか。	本市の地方債は、ご指摘の国の定める実質公債費比率と将来負担比率とともに、本市が独自で定める実質的なプライマリーバランスでコントロールしています。実質的なプライマリーバランスを目標の1つとしている趣旨は、臨時財政対策債や合併特例債などは償還元金や利子について後年度に交付税による国の財政支援が受けられるため、それらを除いた発行額と元金償還額のバランスを考慮する必要があるからです。なお、地方債残高は、交付税の財源不足を穴埋めするための臨時財政対策債の発行がなくなったことから、計画期間中は減少する見込みです(R7:317.2億円→R12:285.1億円)。 4つの目標については、その趣旨や考え方が分かるように追記します。 また、経常収支比率は、扶助費や物件費の増加により全国的に増加傾向です(全国類似団体平均 H26:86.7%→R1:92.0%→R5:92.3%)。令和6年度決算の状況や実施計画(3か年推進計画)を踏まえ、財政健全化の取組を行政経営アクションプランで重点化・加速化して取り組むことで目標を達成できるように努めます。
計画の前提 将来都市構造	将来都市構造において、中心拠点、地域拠点、コミュニティ拠点の内容が単なる場所の記載にとどまっているため、これらの役割や位置づけを明確に示す必要があると考えます。例えば、中心拠点として「袋井市の顔となる中心核」、地域拠点には「地域ごとの活動の中心」、コミュニティ拠点には「市民の生活に密接に関わる自治会や町内会の活動を強化する地域のつながり」といった具体的な方向性を記載すべきです。 また、コミュニティ拠点は、今後10年間で人口減少の影響が顕在化する地域となるため、都市計画マスタープランでは、特に重要な位置づけが必要です。人口減少が進む中、地域のまとまりを保つことが住民の生活に大きく影響するため、地域ごとの状況や行政との関係を考慮した上で、自治会や町内会活動、まちづくり協議会など地域コミュニティのソフト面にも触れることが重要です。 さらに、これまで掲げていた「ふくろい版多極ネットワーク都市構造」を見直したことは現実的な判断だと考えます。今後、人々の交流は、道路や鉄道といったハード面だけでなく、SNSなどデジタルの活用したソフト面が大きくなるため、情報の伝達や交流の強化、さらにはDX推進が必要であることを考慮するべきだと思います。	将来都市構造については、計画の前提として、その考え方とともに、拠点、ネットワーク、ゾーンにより都市の構造を概念図として示しておりますが、それぞれの拠点の役割や位置づけにつきましては、総合計画でも補記するほか、本計画と併せて策定を進めている都市計画マスタープランの方針の中で示してまいります。 また、人口減少や地域コミュニティの希薄化は、都市計画においても重要な課題として捉えており、生活を維持していくためにはコミュニティ拠点が果たす役割が重要であると考えております。都市計画マスタープランでは、その重要性を踏まえた位置づけとしていくとともに、コミュニティの活性化など、ソフト面の視点も含めた計画としてまいります。 さらに、技術革新の進展などの社会潮流を踏まえ、ネットワークや都市基盤施設の維持管理など、様々な視点からデジタル技術の活用を考慮した計画としてまいります。

ご意見とご意見に対する市の考え方【2／2】

● 第3次袋井市総合計画 前期基本計画(素案)に対して、頂いたご意見とそれに対する市の考え方をお示しします。

該当箇所	ご意見	市の考え方
政策5 建設保全	異常気象の頻発に伴い、洪水対策は急務となっています。特に地盤が低い高南地区では、毎年のように秋田川流域で床上浸水を含む水害が発生しています。地元住民とともに治水対策委員会を立ち上げて市と連携した取り組みを進めるとともに、新しい排水ポンプ場の整備や流域の保水能力を向上させる遊水池の整備が進んでいます。これによって約50年来の課題が解決する兆しを見せたことは、成功例として後世に伝えていきたいと考えています。 今後の課題としては、地震などの自然災害時における避難所の整備や避難生活に関する課題への対応施策の整備、そして標準化など、防災に関する施策をさらに進めていくことが必要です。市の指導と協力をお願いしたいと思います。	近年、災害級の猛暑や台風・豪雨による水害の激甚化・頻発化が叫ばれており、地球温暖化の進行に伴う気候変動の影響で、この傾向が継続することが見込まれています。 こうした水害への備えとして、柳原雨水ポンプ場や新幹線南側エリアにおける遊水池の整備など治水対策を進めていますが、ハード整備による対応には限界があることから、住民一人ひとりの防災意識の向上や、地域や企業との連携など、自助・共助による対策が重要となります。 このような認識に基づき、市民に対して分かりやすい情報発信や、地域の自主防災隊の活動を支援し、地域の防災力向上を図ることで、自助・共助の取り組みを育んでまいります。
施策別計画 政策6 産業・経済	経営力の高い農業を推進するためには、利用に適さない農地の再利用や対策を考える必要があります。特に、集落地周辺に位置する大規模農業に不向きな畑や、管理負担が大きい草刈り等の維持管理のみの農地、さらには耕作放棄地の増加に対する対策を総合計画に組み込む必要があると考えます。 また、農業は産業となるだけでなく、自己消費や健康・生きがいの向上に寄与する重要な要素です。特に高齢者や定年後の人々が体を動かす目的で畑を持つことや、趣味として農業を楽しむことに焦点を当てるべきです。具体的には、家庭菜園や週末農業、兼業農家希望者の潜在的なニーズを掘り起こし、畑を借りたい人と積極的にマッチングする仕組みを構築することが考えられます。このような例は磐田市や都市部周辺で既に行われています。 現在の農業政策は国や県の食料自給率を重視するあまり、大規模化や農地の大区画化が進んでいます。しかし、面積が小さい畑では採算が取れず、特に狭小地や飛び地では、借り手がいなかったり、農業を始めても持続性がありません。地権者が耕作放棄地にならないように草刈りなどの管理をしていますが、人口減少や担い手不足により、今後耕作放棄地が激増すると思われます。	担い手の高齢化や後継者不在など、将来の担い手が不足し、荒廃農地が増加していくことは、本市の農業が抱える大きな課題であります。 荒廃農地は、担い手不足以外にも、農地が狭い、不整形、水はけが悪い、傾斜があるなどの立地条件が要因で発生する場合があります。 このような荒廃農地の解消に向けて、荒廃農地解消や新たな農作物への転換の推進支援、生産性の向上を目的とした農業施設整備事業の実施などに取り組んでいます。今後も、荒廃農地の解消に向けた取組を支援してまいります。 市民が、野菜等の栽培を通して農業への理解を深めるとともに、健康づくりや生きがいづくりの場として市民農園を整備し、運営しています。市民農園には、市だけではなく民間が運営している農園もあり、今後も市民が気軽に農業を体験できる場として市民農園の周知と利用促進に努めてまいります。